



## チェルノブイリ事故 から25年

記憶は風化させない。事件を教訓とするため、各地でさまざまな催しが開催された。

キエフ・サミット後、事故の起きたチェルノブイリ原発4号炉の前に潘基文国連事務総長（左）、ヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領（中央）、天野IAEA事務局長が記者会見に臨む。（写真：AP／アフロ）

一九八六年四月二六日。ソビエト連邦のチェルノブイリ（現ウクライナ）にあるチェルノブイリ原子力発電所で爆発が起こり、地元ウクライナを始め、ロシア、ベラルーシ

などの周辺国が放射性降下物により汚染された。

国際連合の報告（二〇〇〇年）によれば、事故が発生した一九八六年、ウクライナ、ベラルーシおよびロシア三カ国で、合計約二万人の住民が避難を行った。チェルノブイリ原発から三〇キロ圏内については、事故直後から立ち入り禁止地域に指定され、許可がある場合を除き、現在も立ち入りが禁止されている。また、八六年から八九年までの間に延べ約六〇万人が事故処理の作業にあたったとされている。

そのチェルノブイリ原発事故から二五年が経つ。ウクライナ政府のバローハ非常事態は二〇一一年、立ち入り禁止制限区域の縮小を検討する旨を発言した。事故からすでに二五年が経ち、放射線レベルが低下したので経済活動の再開なども視野に入れているという。しかし制限が解除されない地域については放射線の影響がいまだに「見えない脅威」として留まる。

ただ間違いないと言えることは、再びこのような事故を繰り返してはならないという思いであろう。日本でも民間レベルではチェルノブイリ原発事故二五周年を記念して写真展が開催され、被曝した人々の生活を伝えた。テレビ放送でもチェルノブイリ原発事故に関するドキュメンタリー番

組が放送され、事件の発生状況とその後の深刻な汚染状況が詳らかにされた。

国際社会では二〇一一年四月一九日、ウクライナのヤヌコーヴィチ大統領の呼びかけにより、首都キエフに約三〇カ国の首脳、政府代表そして国際原子力機関（IAEA）を含む国際機関の代表が参集し、「安全で革新的な原子力エネルギーの利用に関するキエフ・サミット」が開催された。このサミットではチェルノブイリ原子力施設を廃炉にし、事故を起こした原子力施設を環境に配慮した安全なシステムに転換する措置を取ることが確認された。あわせてチェルノブイリ原発のような事故を防止、または緩和するために将来も国際社会が協働していくこととの大切さが再確認され、具体的には原子力施設の計画、配置、建設及び運転の分野における協力が宣言された。また福島第一原子力発電所からの教訓として、サミットでは大規模自然災害にて引き起こされる原子力事故と非常事態に迅速に対応することの重要性についても確認がなされた。

チェルノブイリ原発事故発生後、ソ連政府（当時）は、事故を起こした原発四号炉を封じ込める「石棺」と呼ばれるコンクリート壁の構造物を建設した。現在の石棺はす

に老朽化し、放射能が漏れる可能性があるため、欧州復興開発銀行（EBRD）が中心となって原発四号炉を、耐用期間一〇〇年を見込んだ新しいアーチ型のシェルターで覆うプロジェクトを進めている。前述のキエフ・サミットの際に開催されたチェルノブイリ原発支援のためのプレッジング会合では、シェルター建設を始めとするその他のプロジェクト実施のために総額約五億五〇〇〇万ユーロが集められた。

日本国政府からキエフ・サミットに出席した高橋千秋外務副大臣は、今回の事故を徹底的に検証し、そこから得られる知見や経験を最大限の透明性をもって国際社会と共有すると述べた。

チェルノブイリ原発事故は二五年を経た現在でも決して忘れられることなく世界各地で現在もさまざまな取り組みが催されている。福島第一原発事故という新たな課題が加わりながらも、「チェルノブイリ」は原子力のあり方に大きな影響を与えた事件として歴史に留まり続けることになる。■